

商業資本の下における「生きている矛盾」 の展開形態について

西原 誠 司

目 次

はじめに

- I 自由競争段階における恐慌の諸特徴
- II 商業資本における「生きている矛盾」の展開
 - (1) 商業資本論と恐慌論
 - 1 『資本論』・商業資本論の方法
 - 2 恐慌論の方法
 - (2) 商業資本の自立化と「生きている矛盾」の展開
 - 1 商業資本の運動の限界
 - 2 商業資本による制限の突破
 - 3 商業資本における「生きている矛盾」の展開と弾力性の限界
- III 宇野弘蔵氏の恐慌論・商業資本論の問題

はじめに

私は、恐慌という現象は、国家によって媒介されることによって、帝国主義戦争や、インフレーションに転化するような、資本主義という有機体の一つの発現形態であり、¹⁾したがって恐慌は絶対的必然性として把握しえないという見地から、自由競争段階において一定の規則性をもって勃発する周期的恐慌を、恐慌の根拠(実在的可能性)である「生きている矛盾」の展開によって明らかにしたい。

私は、このことを上向法にしたがっておこなうが、その前提として、まず、これから展開する自由競争段階の周期的恐慌の主要なモメントをあげ、その全体のイメージを明らかにしておく。

そして、次に、「生きている矛盾」はすでにマルクスによって明らかにされているので、これを前提し、商業資本を恐慌論の見地から分析し、商業資本の下での「生きている矛盾」の展開形態を明らかにしたい。

最後に、宇野弘蔵氏の商業資本論と恐慌論をとりあげ、以上の分析から氏の理論がどのような問題点をもっているのかを明らかにしようと思う。

なお、信用、国家、外国貿易、世界市場の下での「生きている矛盾」の展開形態については、今後の課題としたい。

- 1) 資本主義が自由競争段階から帝国主義段階に発展することによって、その矛盾の爆発形態が一定の諸条件の下で経済的恐慌から世界戦争に転化する可能性を、はじめて指摘したのは、久留間敏造「恐慌研究序論」（『増補版恐慌論研究』1965、大月書店）である。この恐慌史の事実については、ヴァルガ『世界経済恐慌史 1848—1935年』第一巻第一部（永住道雄訳、1937、慶応書房）55頁の指摘がある。また、第二次世界大戦後、従来の周期的恐慌の勃発にかわって、インフレーションおよび「国際通貨危機九年周期という現象」が生じたという事実については、林直道『国際通貨危機と世界恐慌』（1972、大月書店）に指摘がある。

I 自由競争段階における恐慌の諸特徴

私は、すでに、宇野弘蔵氏の恐慌論の批判をつうじて、個々の諸契機（諸根拠）から、恐慌の必然性（絶対的必然性）を論証するようなやり方が、その恐慌論研究をヘーゲル主義と実証主義へと、分裂させていることを明らかにした。¹⁾そして、これを克服するために、恐慌の根拠と条件を結びつけるような方向性をもった恐慌論研究の方法が必要であること、その方法の基礎を、久留間敏造氏の恐慌論研究と、見田石介氏の科学方法論にもとづいて明らかにした。その内容は、「生きている矛盾」の発展とその現実の恐慌としての発現は、「生きている矛盾」の展開を媒介として明らかにしなければならないということであった。

私は、このことを、マルクスの経済学批判体系のプラン²⁾にしたがって、産業資本、商業資本、信用、国家、外国貿易、世界市場の順に上向し、各々のモメントにおける「生きている矛盾」の展開形態を明らかにすることによって行ないたい。すでに、産業資本における「生きている矛盾」の展開については、拙稿で明らかにしておいたので、この小論では、商業資本における「生きている矛盾」の展開形態を明らかにする。これにつ

第1表

	1825年恐慌	1836年恐慌
1. 産業資本	24年末 投機による物価騰貴、過剰生産を隠蔽、促進 25年後半～26年下半期 物価下落、過剰生産の露呈、工業恐慌。	37年 物価の一般的な急落。 アメリカと密接な関係をもつ多数の商会をはじめ、最大の輸出部門綿業破産続出。
2. 商業資本	25年11月末 綿花思惑に従事していた数個の大商会在破産。（物価下落、一般的過剰生産）	ブームの金融 信用膨張→生産の現実的拡張をこえた投機的買付けを助長→物価の急騰。33年7月～36年7月、綿花31%、羊毛21%、粗鉄60%、鉛95%、砂糖80%、藍45%。
3. 信用	25年夏 中南米証券にたいする投機が崩壊。 25年10月 投機の崩壊。銀行の破産。5つの地方銀行支払不能。支払手段を求める需要殺倒。	33年以来新設された株式銀行。 ブームの金融（とくにランカンチャー）割引手形の再割引、信用の過度の膨張、投機的買付けを助長、物価高騰。
4. 国家	25年10月 イングランド銀行、貸出制限（国外への金流出）地方銀行への援助を拒否。パニック。国内への金流出。 25年12月～26年1月 政府—イングランド銀行。信用拡大を強制。	36年9月 イングランド銀行、 <u>地金流出</u> 阻止のため割引率を5%に引き上げ、ビルブローカーへの信用供与拒否。逼迫。 11月 アイルランド「農商銀行」破産。 200万ポンドの国内への金流出。パニック。 37年12月 イングランド銀行 600万ポンド貸付け、収束。
5. 外国貿易 世界市場	24年～25年 価格の投機的な騰貴。輸入の増大。綿花56%、羊毛91%。 25年 外国市場でのイギリスの工場製品の氾濫明るみにはじめ、輸出減退しはじめる。 24年末～25年9月 対外収支悪化。金の国外流出、イングランド銀行保有地金600万ポンド減少、400万ポンドに。12月末120万ポンド。	30年～40年 アメリカの鉄道、運河、建設。英の貨幣資本流入、米の高揚。強力な海外商品需要としてイギリスに反映。新設の株式銀行（英）の不当な信用供与＝貿易拡張。33年末逆調、金流出、地金減少、割引率のひき上げ。 36年7月 アメリカでパニック。アメリカの諸銀行は金をもとめて英に有価証券を送った。金流出。（5月からすでに貿易収支逆、金流出）

メンデルソン『恐慌の理論と歴史』2（飯田・平館・山本・平田訳、青木書店、1960）。宇高基輔「世界恐慌史」（大月書店、1974）。ツガン・バラノフスキー『新訳 英国恐慌史論』（救仁郷訳、ペリかん社、1972年）から作成。

1847年恐慌	1857年恐慌	1866年恐慌
<p>47年1月 46年綿花不作, 46年1月にたいして65%の原料騰貴, 製品にたいする人民の需要増加しえず, 全ランカンチャー生産激減。紡績業労働者, すでにkrise. 恐慌, 輸出→木綿工業→鉄道建設→重工業。</p>	<p>57年 諸工業地域での工業の破滅。木綿相場の低落, 当面需要なし, 操業短縮, 全生産の1/5以上。5,000人が救貧院へ。/57年恐慌は工業的性格。58年 原料綿花と糸との価格差, 小さくなっているため紡績業の地位悪化。</p>	<p>1861年 南北戦争, イギリス綿業に大打撃, 企業閉鎖, 操短, 失業, 出来高賃金の低下。重工業の発展, 石炭, 鉄鉄生産の増大。65年 南北戦争終結, ランカンチャーに活気。67年5月 信用制度の攪乱。多くの生産部門に影響。製鉄, 造船のいちじるしい停滞。鉄鉄6.1%, 造船37.7%減。</p>
<p>45年10月 鉄道投機の崩壊, パニック。莫大な鉄, 石炭, 縮小した市場に氾濫。45年8月 全ヨーロッパ馬鈴薯病。45~46年 穀物の大凶作→穀物価格暴騰→穀物投機。47年9月 穀物商社破産→銀行破産。</p>	<p>鉄道投機のような多額の資本の投機分野の欠除→工業生産の異常な拡大。57年9月 米の恐慌, アメリカの鉄道に関連をもった英, 打撃。リバプール, グラスゴーに大きな影響, 商社多数破産→リバプール・ポローバンクの倒産。(10.27)</p>	<p>1862~67年 旺盛な鉄道建設の投機。鉄道網2,000マイル投下資本9,800万ポンド。1863~65年「拡張熱」新設株式会社数2,749, 公称資本総額5億7,500万ポンド→「過度投機」。</p>
<p>47年4月 独立の貨幣パニック(4月危機)商工業はほとんど影響をうけず。10月1日 イングランド銀行声明, 個人銀行, 株式銀行の破産。</p>	<p>57年10月27日 リバプール・ポロー・バンクの倒産。(イギリスでの金融機関倒産第1号)</p>	<p>1863~65年 新設の株式銀行。信用の濫用, 株式会社の設立とその拡張に積極的に参加。65年絶頂, 66年にはいって日を追って逼迫。2月銀行の破産。5月10日 オーヴァレント・ガーニー会社倒産, パニック。銀行破産180行。</p>
<p>47年4月 イングランド銀行, 金の国外流出阻止のため割引率5%へ引き上げ。前貸制限→独立の貨幣パニック。47年8月~10月 金の国内流出。10月1日 イングランド銀行短期手形最低割引率5½%へ。47年10月25日 ピール条例停止。</p>	<p>57年10月8日 バンクレート引きあげ, 5½%→6%。イギリス国内の破産, 国外への金流出。11月5日 9%為替相場順。11月9日 スコットランドでの銀行パニック。国内への金流出。11月9日 イングランド銀行以外, ロンドンの割引停止。11月12日 ピール条例停止。</p>	<p>66年5月12日 ピール条例停止。(金流出)パニックは収束。→信用制度の攪乱。</p>
<p>45年10月 中国市場に輸出していた綿製品, 過剰, 若干の反動。46年9月~47年4月 為替相場, 逆。国外への金流出。/5月~6月還流。7月 金の国外流出。47年7月後半8月 穀物輸入絶頂。ロンドン市場の過度に高い価格にひきつけられて, ロンドンに洪水のごとく輸入。/10月以降為替相場, イギリスに有利。</p>	<p>57年8月 ヨーロッパにおける豊作の報一合衆国における主要輸出品であった穀物価格暴落, 商社破産, 取引所パニック→鉄道投機の崩壊→利子率の騰貴。ヨーロッパからアメリカへ金流出/信用梗塞。英・ハンブルグ破産と崩壊。カリフォルニアとオーストラリア「無からのあらたな大市場の創造」中国・東インドとの貿易, 委託販売。</p>	<p>1864年 綿花輸入増大。支払のため地金保有減少。5月, 9月の2回にわたって割引率を9%に引きあげ。インド貿易, 綿製品の輸出, 資本の輸出と結びついていっそう発展, 鉄道建設投資。アメリカ南北戦争(1861~65)アメリカ綿花の供給社絶一東インド, エジプト, フラジール等からの輸入増大一金流出。</p>
<p>商業的一貨幣的性格</p>	<p>工業的性格</p>	<p>金融的性格</p>

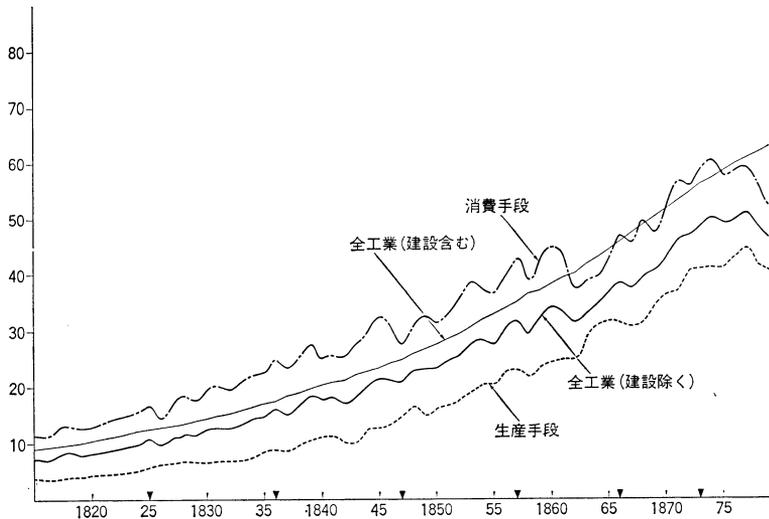
〔講座恐慌論IV恐慌史〕(東洋経済新報社, 1959.1)。三宅義夫『マルクス・エンゲルス イギリス恐慌史論』上・下

いては、Ⅱで展開するが、ここでは、その前提として、これから展開する自由競争段階の周期的恐慌の主要なモメントを、マルクスのプランにしたがって恐慌史の事実からとりあげ、その全体のイメージを明らかにしておきたい。なぜなら、個々の契機による恐慌論では、現実の恐慌は説明ができないことを、恐慌史の事実が示しているからである。

私は、個々の契機による恐慌論の誤りを示し、全ての自由競争段階の周期的恐慌に共通する普遍的な事実・特徴をあきらかにするために、一回限りの恐慌ではなく、1825年から1866年に至る自由競争段階のイギリスの5回の恐慌をとりあげ、これを、産業資本、商業資本、信用、国家、外国貿易・世界市場の諸モメントに分解した表一Iを作成した。これに、市場価格の変動のモメントをつけ加え、これにもとづいて、自由競争段階における恐慌の諸特徴を示せばこうである。

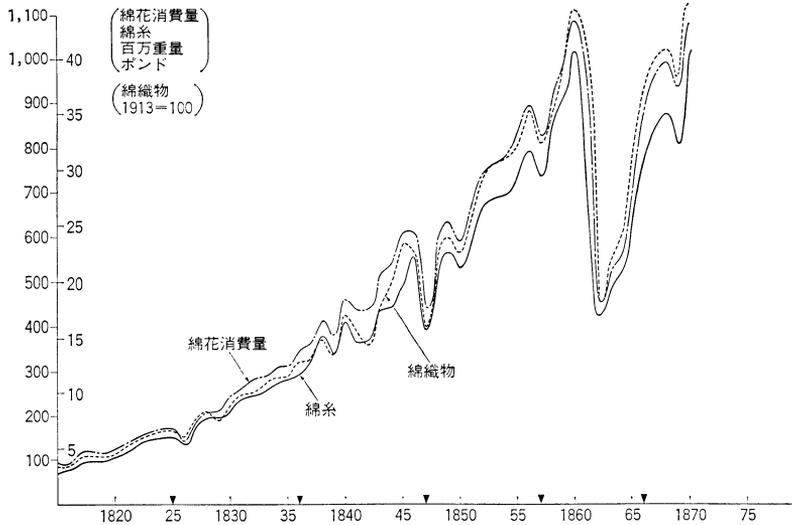
1 産業資本 図1は、全工業の生産の変動をみたものであるが、これをみれば、1825年～66年の全体をつうじての生産の急激な上昇と恐慌時における急激な生産の減退が生じていることがわかる。特に、この段階の基幹的な産業部門である綿工業の生産(図2)をみれば、このことは顕著である。ただ、図2の南北戦争(1861年～1865年)

図1 生産(指数1913=100)



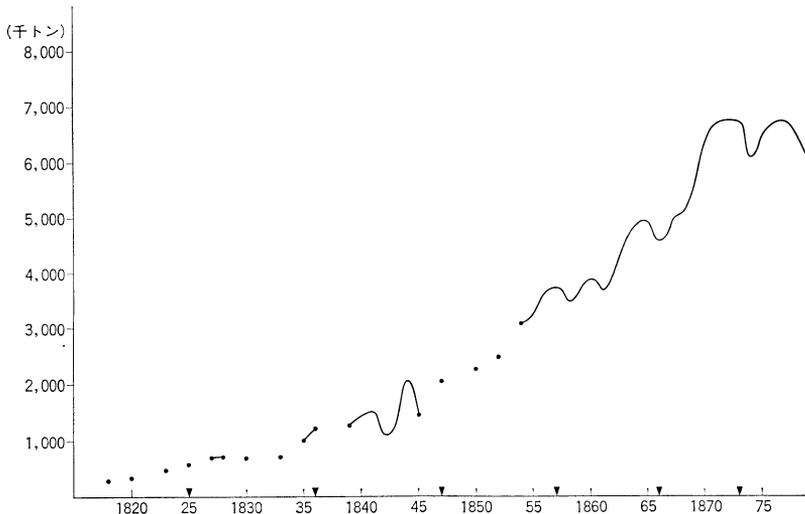
(出所) メンダリソン『恐慌の理論と歴史』1 イギリス第10表から作成

図2 生産（綿花消費量，綿糸生産，綿織物）



(出所) メンデリソン『恐慌の理論と歴史』1 イギリス第11表から作成

図3 銑鉄生産



(出所) メンデリソン『恐慌の理論と歴史』1 第10表から作成

の時期をみればわかるように、綿花供給の杜絶を契機とした綿花恐慌のような特殊な場合には、一般的過剰生産恐慌の年でないにもかかわらず、生産の急激な減退がみられる。だが、このことは、逆に恐慌の他の諸契機が存在しない限り、綿花供給の杜絶といった契機だけからは、一般的過剰恐慌は生じないことを示している。したがって、まずこのような特殊な場合を別とすれば、恐慌に先だつ生産の急激な上昇と恐慌時におけるその急激な減退は、一般的な恐慌の時期に特徴的なことである。次に、表Ⅰの1の項目をみればわかるように、貨幣・信用恐慌、商業恐慌とは区別される恐慌のこの工業恐慌³⁾としての側面は、全ての恐慌に普遍的な特徴である。そしてこのことは全恐慌の基礎が過剰生産にあることを示している。

- 2 商業資本 表Ⅰの2の項目をみればわかるように、典型的な工業恐慌である1857年恐慌を除けば、穀物投機(1847年恐慌)・綿花投機(1825年恐慌)をはじめとしてあらゆる商品にたいする投機的買いつけ(1836年恐慌)と物価騰貴の助長とその崩壊、綿花恐慌に従事していた大商館の破産や穀物商社の破産等が、好況末期と恐慌勃発の時期を特徴づけている。たしかに、1857年恐慌においては、他の恐慌と違い、大規模な投機は存在しないが、アメリカの恐慌、アメリカの鉄道に関連をもったイギリスのリバプール、グラスゴウの多数の商社の破産、これに貸し付を与えていたリバプール・バンクの倒産にみられるように、ここでも商業資本の運動は、恐慌の主要なモメント³⁾になっているのである。

- 3 信用 表Ⅰの3の項目を2の項目との関連でみればわかるように、銀行資本は、商業資本に信用を与え、過度投機・過度取引と物価騰貴を助長するが、その崩壊(商業信用の連鎖の中断、支払手段にたいする殺到、強制販売、物価の暴落)によって一連の商業

でもそれだけでは一般的過剰生産恐慌には発展しないことを示している。

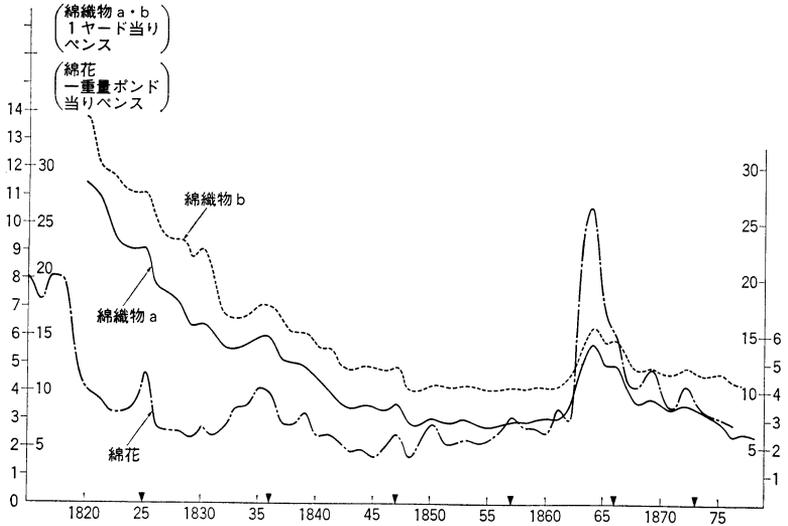
- 4 市場価格の変動 図4, 5, 6を見ればわかるように、全体としての市場価格の変動は、図5の南北戦争期の綿花価格の急騰のような特殊な例を除けば、生産力の発展と共に低落しているのがその傾向である。しかし、中位の活況にはじまり恐慌に終る一産業循環を見れば、好況末期における市場価格の急騰と恐慌期におけるその暴落がこの過程を特徴づけている。この過程をさらに詳しく四半期ごとの変動でみたのが、図7—1から図9—2である。ここでは、さらに、利子率の変動をつけ加えることによって、市場価格の暴落すなわち販売不能あるいは支払手段の獲得のための強制販売の過程と利子率の急騰の関係をみた。これによれば、1847年と1857年の恐慌の場合は、明らかに市場価格の暴落の後に利子率が急騰していることがわかる。1836年の恐慌の場合は、この過程は、ほぼ同時的であるといえる。したがって、どちらの場合にも、利子率の急騰が、市場価格の暴落に先行しないということだけは明らかである。
- 5 国家 表1の4の項目をみればわかるように、恐慌との関連でみるかぎり、自由競争段階における国家の経済的土台にたいする反作用は、国家独占資本主義段階の国家の反作用に比べれば、大きな役割を果たしていなかったといえる。ピール条例によって、

図4 価格（一般指数 1913年=100）



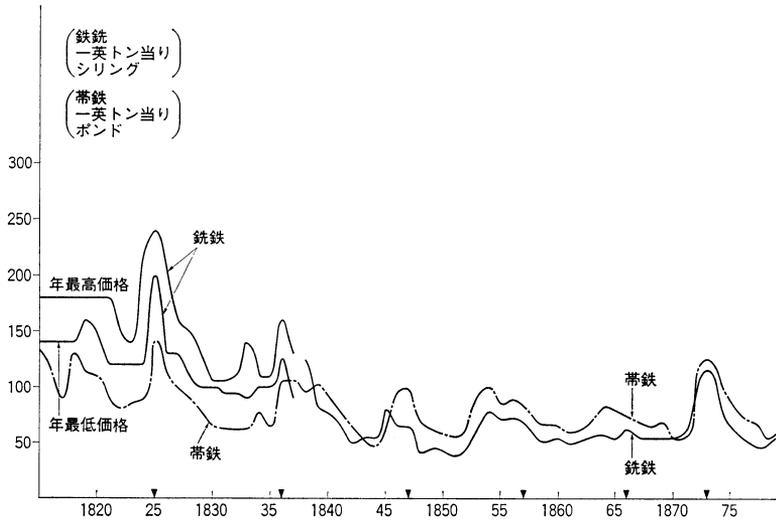
（出所）メンデリソン『恐慌の理論と歴史』1イギリス第13表から作成

図5 価格（綿織物 a, b, 綿花）



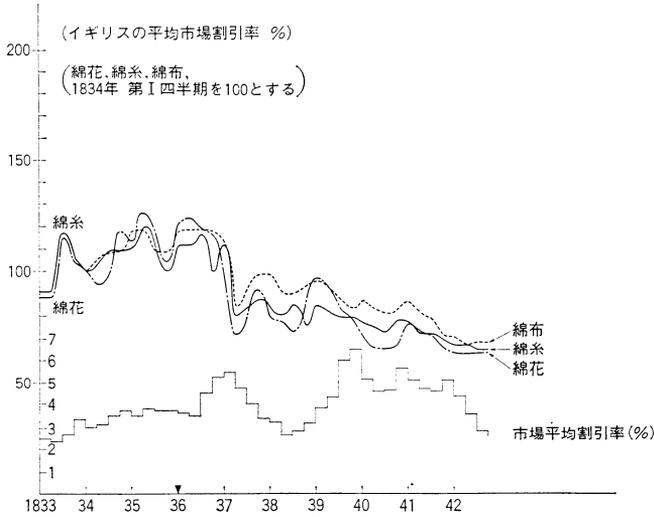
(出所) メンデルソン『恐慌の理論と歴史』1 第13表から作成

図6 価格（銑鉄、帯鉄）



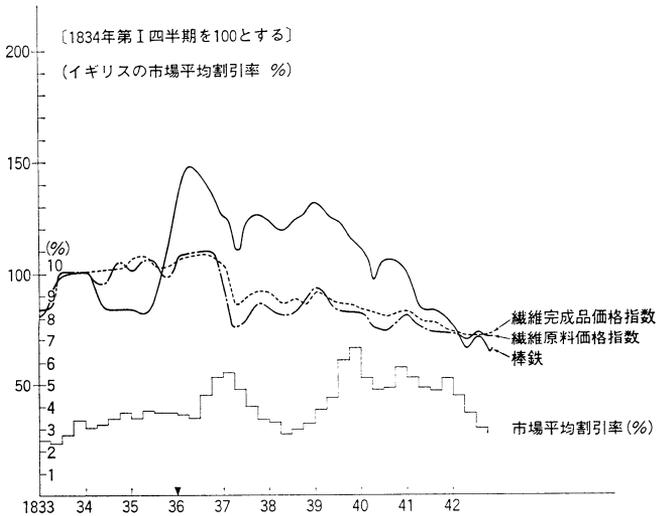
(出所) メンデルソン『恐慌の理論と歴史』1 第13表から作成

図 7-1 1836年恐慌 (1)



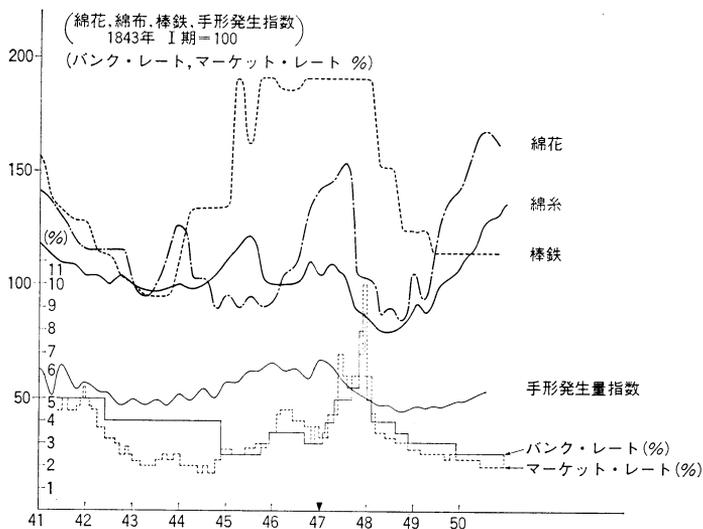
(出所) 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』(日本評論社, 1973年) 第一部付表B-2, B-3から作成

図 7-2 1936年恐慌 (2)



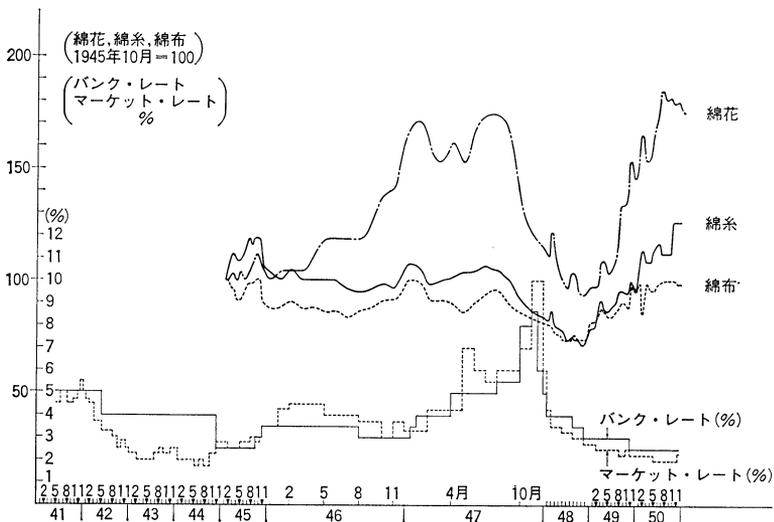
(出所) 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』第一部付表B-2, B-3から作成

図8-1 1847年恐慌 (1)



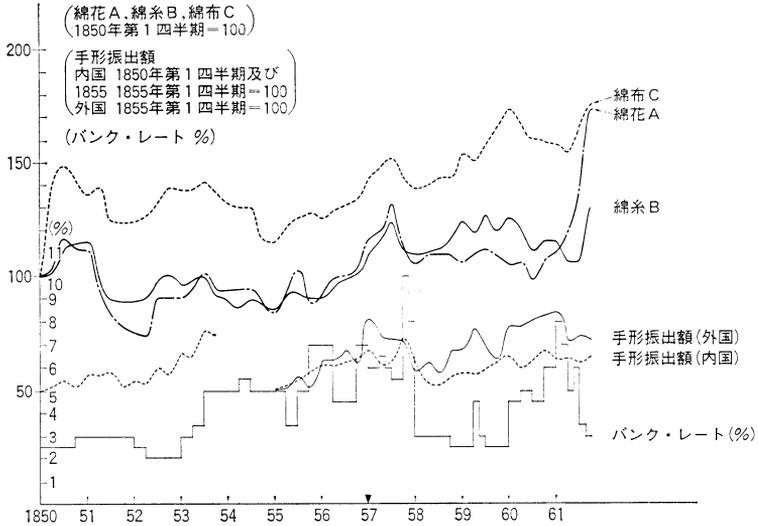
(出所) 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』第二部付表, 第10表, 第11表から作成

図8-2 1847年恐慌 (2)



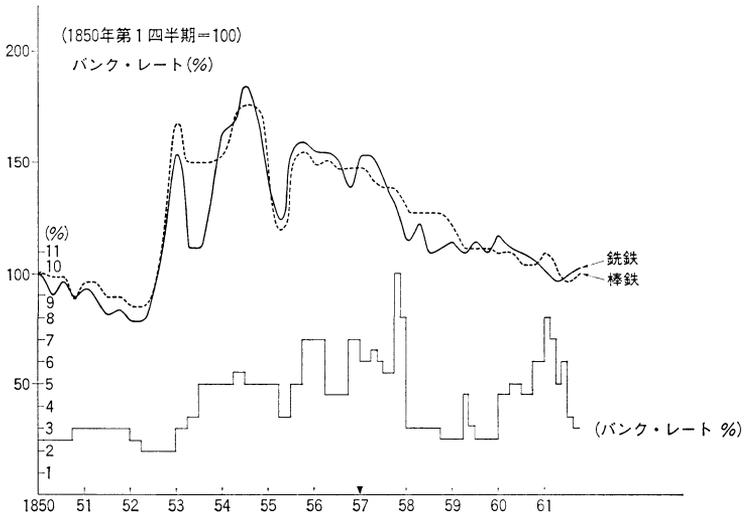
(出所) 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』第二部付表, 第2-3表, 第11表から作成

図9-1 1857年恐慌 (1)



(出所) 鈴木鶴一郎編『恐慌史研究』第三部付表, 第13表から作成

図9-2 1857年恐慌 (2)



(出所) 鈴木鶴一郎編『恐慌史研究』第三部付表, 第13表から作成

恐慌を防止しようとしたが、かえってそれを激化させた。その停止によって、それが緩和されたとはいえるが、ピール条例のあるないにかかわらず、金本位制を前提した国家の作用は、恐慌の形態そのものを変化させることはなかったといえるだろう。

6 外国貿易・世界市場 このモメントは、商業資本や信用のモメントとは違って、資本の概念から説明することのできない領域、国家と国家との相互作用の領域であるという点においてこれと区別される。資本の概念からことごとく説明できない外的所与であるという点については国家のモメントと同じである。したがって表1の5の項目をみればわかるように、カリフォルニアとオーストリアで金鉱が発見され、突然、無から、あらたな大市場の創造が行なわれるということもおこるし（1857年恐慌の項）、南北戦争による綿花の供給杜絶によって、イギリスに綿花恐慌がひきおこされるという（1866年恐慌の項）ことにもなるのである。また、商業資本の運動や信用が、再生産過程の弾力性を極限にまでひきのばすのに対し、市場そのものの新たな創出であるという点において区別される。ただ、現実の外国貿易の拡大は、中国・東インド、アメリカとの貿易にみられるように、委託販売制度と結びついた過度信用、過度投機によって助長されているので、多くの場合、恐慌の勃発は、輸出入にたざさわる穀物商や綿花思惑に従事する大商館等の破産として現われるのである。さらに、自由競争段階においては、金本位制をとっているので、対外支払収支の悪化は、国外への金流出として現われる。この現象は、この時期の恐慌を特徴づけている現象である。

以上、自由競争段階において一定の規則性をもって勃発する周期的恐慌の主要なモメントの特徴づけをおこなった。これによって、個々の契機による恐慌論の誤りが、恐慌史の事実によって明らかになった。そこで、すでに産業資本における「生きている矛盾」の展開については、拙稿で明らかにしておいたので、次に、商業資本の下での「生きている矛盾」の展開形態を明らかにすることにする。

- 1) 拙稿「宇野弘藏氏の恐慌論批判—その批判的諸潮流との関連で—」（『立命館経済学』第33巻第2号、1984.3）。
- 2) マルクスは『経済学批判要綱』の執筆過程で様々なプランを検討しているが、1858年ころには、六部作のプランが確立している。すなわち、マルクスは、1858年2月22日、ラサールあての手紙の中で次のようにいっている。「全体は六部に篇別されている。1. 資本について（若干の前章を含む）。2. 土地所有について。3. 賃労働について。4. 国家について。5. 国際貿易。6. 世界市場。」（Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 29, S. 551. 大月書店版全集、第29巻、430頁）。私は、『資本論』は、この「1. 資本について」の中の「資本一般」

にあたると考えているが、このプランにしたがって、「生きている矛盾」の展開形態を明らかにしたい。

- 3) ここでいう工業恐慌とは、一般に、経済上のクレーゼという意味で「商業恐慌」と訳されている Handelskrise と区別して使っているのではなく（この意味ならば、工業恐慌も「商業恐慌」といえる）、マルクスが Komerzielle Krise というときの「商業恐慌」や農業恐慌に対比して使っているのである。「恐慌のさまざまな種類」については、「マルクス経済学レキシコンの架」No. 8（1975、大月書店）。

Ⅱ 商業資本における「生きている矛盾」の展開

（1）商業資本論と恐慌論

1 『資本論』・商業資本論の方法

私は、ここで、商業資本における「生きている矛盾」の展開形態を明らかにするが、その前に、『資本論』・商業資本論の方法とは区別される恐慌論の独自の方法を明らかにしておきたい。なぜなら、『資本論』の方法、宇野氏の場合は、その歪曲の産物である「原理論」の方法を恐慌論の方法と基本的に同一であるとみなす見解があり、それに批判的な諸潮流においてもその区別が十分におこなわれているとはいいたいからである。¹⁾そして、このことが恐慌論の展開を誤ませているのだから、これについて少し述べておく。

まず、『資本論』の方法については、すでに見田石介氏が明らかにしているところであるが、要約すればこうである。²⁾

現実の資本主義は、前資本主義的な諸関係の残滓をもち、国家の形態で総括され、他の諸国との外国貿易等を通じた相互作用の中で存在している。だが、認識はこれを一挙に行なうことができないから、これらの諸関係を捨象し、純粹に経済的土台における資本制的生産関係をとりだして分析し、そののちに、捨象されていた国家や外国貿易を再び導入して全体の複雑な表象を概念にかえていくのである。そして、これが経済学の科学的に正しい方法であるが、『資本論』は、この経済的土台における資本制的生産関係を純粹にとりだして分析したものである。この資本制的生産関係は、その構成要素の全てが相互前提の関係にあり、全体としての矛盾によって生成・発展・消滅していく一つ

の社会的生産有機体である。したがって、資本主義は、その存在の必然性ばかりでなく死滅の必然性をももっているといわれるのである。

だが、ここで一つの疑問がおこる。この場合、必然性とは、自己自身の存立の前提条件を自らつくりだすことのできるものである絶対的必然性のことであり、ヘーゲルのいう生命のような有機体を把握するときのみあてはまるカテゴリーである。だが資本主義という有機体は、自らつくりだすことのできない労働過程を外的所与として前提し、それと相互作用を行なっているのだから、なにゆえこれを、必然性といえることができるのか。また死滅の必然性というとき、たとえば個別をとれば、日本資本主義や、イギリス資本主義は現に存在しているのに、なにゆえ死滅の必然性があるといえるのか。さらにこのような有機体である資本主義という対象の運動法則を明らかにした『資本論』の方法は、どうなっているのかということである。

それはこうである。たしかに資本主義は労働過程という外的所与との相互作用をおこなっている。したがって、マルクスも、資本主義生産過程の把握にあたっては、この外的所与を承認し、実体規定（労働過程）に経済的形態規定（価値増殖過程）を与えることによってこれをおこなっているのである。そしてこの外的所与の承認が、マルクスとヘーゲルの違いである。だが、資本主義は、この外的所与である労働過程との相互作用によって、これに解消されてしまうかといえばそうではなく、資本—賃労働関係にもとづく剰余価値の搾取という経済的な関係を自己自身の活動によって再生産しているのである。そして、自己自身の前提条件を自己自身でつくりだすのが絶対的必然性であるから、資本主義は、その実体的本質である労働過程を外的所与として前提しているにもかかわらず経済的な関係である形態規定においては必然性であるといえるのである。それでは、資本主義は、このように存在の必然性をもつと同時に、全体としてのその矛盾によって生成・発展・消滅していく必然性をもつものであるといわれるのはなぜであろうか。たしかに、個別をとれば、日本資本主義もイギリス資本主義も現に存在し、社会主義への移行は現実のものとはなっていないのであるから、資本主義は死滅の可能性しかもたないようにみえる。だが、個としてみた場合でなく、資本主義一般の法則としてみた場合には、資本主義の死滅の必然性はあるといえる。それはこうである。資本主義は、その存在の必然性ばかりでなく、自己の内部に自己の存立の前提条件であると同時に自己を否定するものである社会的生産力やプロレタリアートをつくりださざるをえない必然性をもった矛盾物である。すなわち、資本主義は、現にあるものとしての本質とそれ

を否定するもの、あるべきものとしての、もう一つの本質とをもった二重物(矛盾物)である。そして、この自己の内部にある自己否定するもの、あるべきことが Sollen (当為)であるが、この Sollen から見た場合、資本主義は死滅の必然性をもっているといえる。なぜなら、この Sollen は、主観的に自分がつくる価値基準ではなく、資本主義一般の法則としての必然性に媒介された客観的存在としての、自己の否定者であるからである。したがって、資本主義の死滅は、たんなる可能性ではない。この意味では、個別としての資本主義は、絶対的必然性ともいえるが、現実的には、日本などの資本主義はこれから死滅へと媒介されなければならない必然性である。しかし、これは一挙に把握することはできないので、『資本論』の方法は、この法則を発見することを究極の目標としながらも、その前提として、その一側面である相互前提の均衡関係・恒常性の関係をそれだけとりだして分析しつつ、抽象から具体、一面から全面へと上向していくものとなっているのである。しかも、これは単純な分析・総合の方法ではなく、対象の相互前提性に規定されて、弁証法的叙述方法となっている。マルクスは、これを資本の概念(資本の経済的規定)からことごとく説明し、その必然的現象形態として説明しているのだから、資本主義は、経済的本質であるその形態規定において必然性であるといえるのである。

それでは、『資本論』の商業資本論(第三巻第四篇)の実際はどうなっているのだろうか。これについても、すでに第3編から第4編への移行については、見田氏がその内部については加藤義忠氏が明らかにしているところであるが⁵⁾簡単に述べればこうである。

まず『資本論』第3巻第3篇から第4篇への移行は、第3篇までに明らかにされた資本一般の概念を基礎に、商業資本の概念が展開され、合理的説明が与えられる過程であるが、これは同時に、資本一般の概念が実は一つの特的な形態である産業資本の概念であったことがあきらかにされ、資本の概念が自分の足でたったより完全な概念になる過程でもある。そして、これは特的なものから特的なものへ、主要なモメントから次要なモメントへと進む弁証法的移行の形式なのである。

次にその内部をみれば、まず商業資本の存在を与えられた事実として前提し、商業資本の本質が産業資本との同一性と区別において明らかにされる。すなわち、商業資本とは、流過程にあってたえず姿態変換をおこなっている産業資本の商品資本やこれに必要な純粹流通費用の一部が自立化したものである(同一性)が、これは、この商品資本の貨

幣資本への最終的な転化が産業資本とは別の担当者によってなされ、しかもこの担当者である商人が貨幣資本（自分のかまたは借入れたそれ）を前貸しすることによってはじめて、産業資本とは別に、それについて独立に機能する資本としての性格（区別）が与えられるのである。次に、こうしてえられた商業資本の概念を基礎にこの商業資本の産業資本からの自立化の必然性が明らかにされる。なぜなら、この自立化によって資本の再生産過程の進行にとって不可欠であるが価値も剰余価値も創造しない流通時間と純粹流通費用が節減されるという効果が生まれるのであるが、これによって一般的利潤率が引き上げられるということが、資本の本性である無制限的な価値増殖欲求と合致するからである。すなわち、商業資本は、資本の概念にとってどうでもよいことではなくて、その必然的現象形態であることが明らかにされるのである。さらに商業資本の推進的動機である商業利潤が分析され、それが商業資本にたいして分与される平均利潤であり、その源泉は産業資本が生産した剰余価値であるが、その分与は、商業資本が果たす価値実現という客観的機能によって必然になること、商業資本が考察にくわることによる一般的利潤率の補足修正が明らかにされる。以下、商業資本の回転、貨幣取扱資本が資本の概念から説明され、最後に、前期的商業資本が近代的な資本主義的商業資本との同一性と区別において分析され、後者の本質がよりいっそう明確になることによって商業資本論の叙述は完結しているのである。

2 恐慌論の方法

『資本論』・商業資本論の方法については、見田氏や加藤氏がすでに明らかにしているところであるが、これとは区別される恐慌論の独自の方法についてはまだ展開されていない。そこで、これについて少しみておこう。

まず明らかにしておかなければならないことは、次のことである。これまで宇野派においても、それに批判的な諸潮流においても『資本論』の方法とは区別される恐慌論の方法は十分には明らかにされてこなかった。そのために、全体としての資本主義の必然性あるいは商業資本のような資本主義を構成する個々のモメントの必然性とは区別されないまま、これらと同じ意味において、恐慌の絶対的必然性が存在し、これを解明することが「経済原論」、「原理論」の究極目標であり、恐慌論研究の課題であるとされてきた⁶⁾。だが、恐慌は、資本主義のような有機体ではなく、この有機体の一つの発現形態にすぎない。そして、絶対的必然性とは、有機体を把握するときのみあてはまるカテゴ

リーであるから、恐慌は絶対的必然性としては把握しえないということである。

このことは恐慌史の事実をみれば明らかである。まず、恐慌の究極の根拠は全体としての資本の矛盾である「生きている矛盾」であるが、この矛盾は資本主義に恒常的な矛盾である。にもかかわらず、恐慌は周期的である。したがって、恐慌は「生きている矛盾」そのものではありえず、その一つの発現形態すなわち現象形態であるということがわかる。恐慌は「生きている矛盾」そのものではなく、その爆発形態なのである。だが次に、恐慌は「生きている矛盾」の唯一の爆発形態であるかといえばそうではない。それは国家の媒介によって、帝国主義戦争やインフレーションに転化するからである。したがって、恐慌は資本主義のような有機体ではなく、その一つの発現形態にすぎない。他の有機体の媒介によって、他のものに転化するようなものは絶対的必然性として把握しえないのである。それは、まず実在的可能性として把握される⁷⁾。この見地からすれば、これまで恐慌の絶対的必然性をその課題としてかかげていた恐慌論研究は誤りである。

それでは『資本論』の方法とは区別される恐慌論研究の方法の独自性は何か。まず、すでにみたように恐慌という現象は、有機体ではなく、その一つの発現形態にすぎないのであるから絶対的必然性としてではなく実在的可能性として把握されなければならない。その上で、注意すべきことは、恐慌が、資本主義という有機体とその国家による媒介、外国貿易等を通じた他の諸国との相互作用の結果としておこっている現象であるということである。なぜなら、このことは、恐慌現象の解明のためには、資本主義、国家、外国貿易・世界市場それぞれの法則的解明が必要であって、『資本論』はその前提にすぎないことを意味しているからである。したがって、恐慌という現象の解明のためには、まず資本主義という有機体の法則を明らかにした『資本論』はこれを前提にはするが、これをくりかえすことはしないということである。次に、恐慌の究極の根拠である「生きている矛盾」はすでに『資本論』においてマルクスが明らかにしているのだからこれを前提し、この「生きている矛盾」の商業資本や信用の下での展開形態を明らかにすることである。そして最後に、資本の概念からは説明することのできない国家や他国との相互作用を導入し、一定の条件の下で国家による媒介や他国との相互作用がおこなわれたときに、「生きている矛盾」は恐慌として爆発することを明らかにすることである。このように考えれば、恐慌の形態変化と呼ばれる現象は、一方で、土台における自由競争から独占への資本主義の発展と金融資本の成立、他方で、この変化した経済的土台と国家や他国との相互作用の変化、その結果としての「生きている矛盾」の爆発形態の変

化として把握することができる。したがって、この見地からすれば、宇野氏とそれに批判的な諸潮流の恐慌論研究の誤りは、恐慌という現象が、経済的土台と国家との相互作用の結果としておこる現象であることを理解せず、恐慌もまた資本主義のような有機体であるとし、「生きている矛盾」を展開するのではなく、個々の諸契機（諸根拠）から恐慌の必然性しかも絶対的必然性を論証しようとしたところにあった。

（2）商業資本の自立化と「生きている矛盾」の展開

1 商業資本の運動の限界

恐慌史の事実を見れば、すでに表Ⅰの2項目で明らかなように、商業資本の運動は現実の恐慌の不可欠のモメントをなしている。そこで、この事実と、商業資本の概念を与えられたものとして前提し、これを恐慌論の見地からみればどういうことになるであろうか。ここではすでに産業資本における「生きている矛盾」の展開形態は明らかとなっているので商業資本の下でのその展開形態を明らかにする。その際、『資本論』における商業資本は、理想的平均の下で考察されたものであるから、これを恐慌論として再構成する場合は、当然『資本論』においては捨象されていた商人仲間での交換、卸売業と小売業への商業資本の分化、投機等がその考察にはいってくることになる。

私は、これから恐慌論を「生きている矛盾」の展開形態として解明するが、それは、ヘーゲル論理学の「有論」の中心的カテゴリーである限界と制限の見地から恐慌をとらえることにほかならない。この見地は、見田氏および久留間氏によってすでに提起されたものであるが、⁸⁾産業資本とは区別される商業資本固有の限界と制限については展開されていない。そこで、まず商業資本の固有の運動の限界をみてみよう。『資本論』によればこうである。

「商人が前貸しする貨幣資本の流通する速さは次のものによって定まる。(1)生産過程が更新されていくつもの生産過程が接続して行なわれる速さ。(2)消費の速さ⁹⁾」

すなわち、商人資本の回転は、再生産過程一般の速さに規定されている。そして、商人資本の回転は、生産的資本の流過程を短縮することによって、生産的資本の回転を媒介しはするが、直接には生産期間に作用しない。この生産期間は、産業資本の回転期間にとっての一つの制限になっており、これが商人資本の回転にとっての第一の限界をなしている。だが、再生産的消費によって設けられている限界を別とすれば、この回転

は、結局は総個人的消費の速度と範囲によって制限されている。これが第二の限界である。¹⁰⁾ 商業資本は、産業資本から自立して運動するにもかかわらず、流通部面のなかでの産業資本の運動以外のなにものでもないから、限界それ自体をなくすことはできない。こうして、商業資本の自立化によって、この資本自体が二つの限界をもつことがあきらかになった。

2 商業資本による制限の突破

商業資本の運動は、一方では、生産過程が更新される速さに、他方で、総個人的消費の速度と範囲によって限界を画されているが、商業資本は、この限界を制限として突破していく。なぜなら、商業資本の推進的動機は、交換による商業利潤の獲得であって、消費のための交換ではないからである。

それでは、この商業資本の制限を突破させる契機は何か。それは、資本主義的生産過程それ自体の弾力性と商業資本の産業資本からの自立化によって作りだされる弾力性である。そして、この制限突破の考察においても、限界の二つの側面に対応して、それぞれ考察することにする。

まず、生産過程の更新の速さの方からくる制限は、資本主義的生産それ自体の弾力性と商業資本の自立化による弾力性の両方によって突破される。資本主義的生産過程それ自体の弾力性については、すでに『マルクス経済学レキシコン』¹¹⁾ ⑦・⑨において指摘されているところであるが、要約すればこうである。

- 1 労働力の弾力性による、自然の富の利用増進
- 2 科学や技術の応用による、与えられた資本の大きさにかかわりのない膨張力
- 3 相対的過剰人口の形成による突発的な膨張力
- 4 固定資本の回転を速めることによる弾力性

他方、商業資本の弾力性についていえば、商業資本が産業資本から自立することによって、流通期間と純粋流通費用が節減されるので、これは、産業資本の資本蓄積を促進し、その生産規模を拡大させる。他方で、商業資本の回転は、生産期間に直接には作用しないので、その点から生産過程が更新される速さを無制限に拡大することはできないとはいえ、商業資本の自立化によって、部門内の多数の産業資本および様々な部門の産業資本の回転を同時に担うことが可能になるので、個別産業資本の生産期間や回転の制限からは解放されることになる。

したがって、商業資本は、この資本主義的生産過程それ自体の弾力性に、自らの弾力性がつけ加わることによって「生産そのものにはどんな限界も見いださないか、またはせいぜい弾力のある限界を見いだすだけ¹²⁾」ということになるのである。

次に、消費の速さと範囲の方からくる制限も商人資本の自立化による弾力性によって突破される。この点についても、すでに『マルクス経済学レキシコン』¹³⁾⑦において指摘されているところである。だが消費制限の突破といっても、商業資本の運動によって、産業資本が直接的な消費制限から解放される側面（第一の側面）とに商業資本内部の分業関係と近代的信用制度によって、商業資本自身とくに卸売業が消費制限を突破して運動する側面（第二の側面）の二つがある。そして、商業資本固有の問題は、後者の側面であるが、この点に注目し、表Ⅰの恐慌史の事実に対応させてこれをまとめると次のようになる。なおここでは、『資本論』では捨象されていることであるが、商業資本の企業内分業が、生産力の発展にともなって大量に生産される商品の販売にも、小規模に分散する消費にも、また生産力の発展とそれともなう消費の変化、多様化する商品種類にも十分に対応できず、これが、商業資本の自立化の利益をそこなうことによって資本の価値増殖の制限となり、この制限を突破する形態として、商業資本内部の垂直的かつ水平的な分化・資本間の社会的分業への転化がすでにおこなわれていること、すなわち、卸売業と小売業の段階的な社会的分業（垂直的な分化）とそれぞれの段階内部での社会的分業（水平的な分化）¹⁴⁾を前提する。

- 1 卸売商人が、産業資本がおこなう大量生産の直接の買い手となることによって、「再生産過程は、そこから押し出された商品が現実には個人的または生産的消費にはいってなくてもある限界のなかでは同じ規模かまたは拡大された規模で進行することができる」ということ（第一の側面）。この卸売資本が大量の買い手となっていることについては、1825年の綿花思惑に従事していた数個の大商館の破産、1847年穀物商社の破産等の事実をみれば明らかである。
- 2 商人仲間での交換によって、「商品生産者と商品消費者とのあいだの最終的な交換が行なわれるまえに多くの空取引がおこなわれることを可能にする」ということ（両側面に作用）。商人仲間での交換と大量の空取引の発生については、1825年綿花投機とその失敗、1836年の投機的買いつけとその失敗、1847年の穀物投機とその失敗がこのことをしめしている。
- 3 近代的信用制度の下では（商業資本の考察においては捨象されているが、商業資本の機能

にとっては、その前貸資本が自己資本か否かということとは関係ない)、「商人資本は社会の総貨幣資本の大部分を支配しており、したがって、すでに買ったものを最終的に売ってしまわないうちに、自分の買入れを繰りかえすことができる」ということ(両側面に作用)。このことについては、1825年投機の崩壊による銀行の破産、1847年穀物商社の破産による銀行の破産、1857年商社の破産によるリバプール、ポローバンクの破産等の事実をみればあきらかである。

- 4 投機によって、「大量の空取引を可能にした」こと(両側面に作用)。投機が仮空需要をつくりだし、物価を騰貴させていることについては、1833年—36年にかけての、投機的買いつけと、綿花、羊毛、粗鉄等あらゆる商品の物価の急騰に典型的にあらわれている。

すなわち、商人資本の自立化による固有の運動がつくりだす弾力性は、一方で、巨大な仮空需要を産業資本にたいしてつくりだし、直接的な消費制限から解放することによって、産業資本による生産の無制限の拡張傾向を促進し、他方で、自らもこの弾力性によって、消費の限界を顧慮しない無制限的な蓄積を行うことができ、こうして制限を突破していく。そして、この商業資本の弾力性の限界をこえないかぎり、この過程は進行していくことができる。すなわち、この過程は、過剰生産が累積し、矛盾が累積して、全ての生産者や中間商人の在庫がしだいに過剰になっていく過程であるにもかかわらず、もっとも消費が盛んになり、外観的繁栄は維持されていくのである。それは一人の産業資本家が他の産業資本家を動かし、それが労働者や資本家の収入と支出を増大させるからであり、不変資本と不変資本との間の不断の流通が、一応は個人的消費から独立して行なわれるからである。それでは、このような過程の進行の限界はどこにあるのか。次に、これをみることにしよう。

3 商業資本における「生きている矛盾」の展開と弾力性の限界

商業資本が行なう操作は、生産者である産業資本の商品資本を貨幣に転化するために、一般的になされなければならない操作であり、流過程と再生産過程の中で商品資本の機能を媒介するところの操作以外のなものでもない。したがって、「もし、独立した商人の代りに、生産者の単なる店員が専門にこの販売にもまた仕入れにも従事しなければならぬとすれば、この関連は一瞬もおおい隠されては¹⁶⁾いない」ので、産業資本の無制限的蓄積衝動は、たちまち消費限界につきあたることになるであろう。だが、商業資

本の産業資本からの自立化によってつくりだされる弾力性によってこの制限は突破される。だが、商業資本の運動によって、この限界がなくなるかといえばそうでなく、今度は、商業資本にとっての制限となるのである。こうして、「生きている矛盾」は、商業資本の下で新たな発展形態をうけとることになる。

すなわち商業資本の蓄積衝動は、一方では、生産過程が更新される速さに、他方で、消費の速さと範囲に限界を画されているにもかかわらず、これを制限として突破していくから、これは「生きている矛盾」であって、一方の生産過程の更新の速さからくる制限の方が、資本主義的生産過程それ自体の弾力性に商業資本の弾力性がつけ加わることによって突破され、商業資本は「生産そのものにはどんな限界も見いださないか、またはせいぜい非常に弾力ある限界を見いだすだけ」だとすれば、結局、「生きている矛盾」は、商業資本においては、商業資本の無制限的蓄積衝動と消費制限との矛盾となって発展することになるのである。

だが、商業資本における「生きている矛盾」の発展は、商業資本の弾力性の限界をこえないかぎり、現実の恐慌となって爆発し、発現することはない。そして、この弾力性が無限であれば、恐慌はけっしておこらない。しかし、この弾力性には限界がある。

まず、商人層内部での交換であるが、商人と最終消費者との間にいくら商人がはいったとしても、この間を無限にひきのばすことはできない。なぜなら、商業資本の推進的動機は、消費のための交換ではなく交換のための交換、商業利潤の獲得であるとはいえ、商業資本は、価値実現と使用価値の持手交換（社会的質料変換・使用価値の交換）という二重機能を担っているから、消費のための交換（最終消費）に入らない交換を無限に続けることはできないからである。

次に、近代的信用制度を捨象すれば、商業資本が前貸しできる貨幣資本の量には限度があり、「すで買ったものを最終的に売ってしまわないうちに、自分の買い入れを繰り返かえすこと」を無限に続けることはできないということである。なぜなら、自己資本にもとづくかぎり、商業資本が新たに商品を買取るために前貸しすることのできる貨幣資本の量は、一定の弾力性があるとしても買入れた商品の販売によって得られる貨幣資本の量に究極的には依存しているからである。

さらに、投機についても、その基礎は、商人層内部での空取引と売らずに買うことにあるのだから、その限界は、前二者の限界に帰着する。

最後に、商業資本の弾力性によってつくりだされる仮空需要が、産業資本の生産拡大

を促進し、労働者や資本家の個人的消費を拡大することであるが、これは、消費制限を緩和する要因であっても、制限をなくすものではない。むしろ、産業資本および商業資本の蓄積は、この拡大する消費をさらに越えて推進されるのである。

こうして、現実の商業資本の弾力性は、近代的信用制度によってさらに拡張されるとはいえ、これを捨象すれば、消費制限を突破して推進される商業資本の蓄積は、その弾力性の限界につきあたる。潜在的に累積された過剰生産が、ここではじめて顕在化する。「生きている矛盾」は、商業資本の無制限的蓄積衝動と消費制限との矛盾として発展するのであり、商業資本の弾力性によって、その矛盾は潜在的な過剰生産として累積するが、その弾力性の限界が突破されることによって、商業恐慌として爆発し、発現するのである。だが、商業資本の現実の弾力性は、近代的信用制度によって、さらに拡張されるし、その弾力性の主要な担い手は、小売業ではなく、大量生産の直接的な買い手であり、過度投機の主体でもある卸売業である。このことは、すでにみたように恐慌史の事実からみても明らかであるが、「それだからこそ、恐慌がまず出現し爆発するのは、直接的消費に関係する小売業ではなく、卸売業やそれに社会の貨幣資本を用立てる銀行業の部面だ」という恐慌現象が生ずるのである¹⁷⁾。

したがって、現実の商業資本の運動は、近代的信用制度によって媒介されているのだから、これが存在する限り、弾力性は無限であり、恐慌はおこらないかもしれないという疑問が生じる。それゆえ、次の課題は、信用制度の下での「生きている矛盾」の展開形態を明らかにすることであるが、これは今後の課題としたい。

- 1) 宇野氏の原理論と恐慌論の関係については、前掲拙稿を参照。
- 2) 宇野氏に批判的な諸潮流で、一定の影響をもったものとしては、山田盛太郎氏の『再生産過程表式分析序論』（『経済学全集』第11巻、1931、改造社、1948、復刊）とその流れをくむ語学説がある。この学説においては、『資本論』の方法のヘーゲル主義的理解のために、その展開がそのまま恐慌論の展開となっている。その典型は、宇高基輔・南克巳『『資本論』における恐慌理論の基本構成』（『土地制度史学』第4号、1957、7）である。
- 3) 見田石介『資本論の方法』（1963、弘文堂）、『見田石介著作集』全6巻（大月書店）。
- 4) ヘーゲルの絶対的必然性と現実の絶対的必然系との同一性と区別については、岡本伸一「偶然性と必然性」（鈴木茂ほか著『知識とは何か』）を参照。氏によれば、その区別はこうである。ヘーゲルの絶対的必然性とは、「自分の存在と運動にとって、自分以外の何ものも必要とせず、自分自身が自分自身に必要なすべての前提や条件をことごとく産み出し、連続的に再生産する自己決定＝内的必然＝合目的系のこと」（233頁）である。これに対し、現実の絶対的必然系は、「さまざまな外的前提、外的作用を積極的に受け入れ、そうした外的諸要因との複雑な相互作用のからみのなかで、同時に外的関係に解消されることなく、自ら

の固有のあり方、本質的關係（自己關係）、その前提条件等をそれ自身の活動の環として必然的に再生産する」（235頁）ものである。ヘーゲルのいう絶対的必然性という論理のカテゴリーを厳密に適用すれば、現実の有機体は外的所与との相互作用をおこなっているのだから現実に存在する有機体で、絶対的必然性として把握されるものはないことになる。したがって、私が、資本主義の必然性というときは、後者の意味において、この資本主義という有機体が絶対的必然性として把握されるかどうかということである。

- 5) 見田、前掲書。加藤義忠『商業資本論の研究』（1977、ミネルヴァ書房）、「商業資本論」（岡本、宇佐美、横山、木原、林監修『マルクス『資本論』の研究』下、1980、新日本出版社）。
- 6) これについて、宇野氏は次のようにいう。「恐慌論は、……経済学のいわば結論をなす」（『恐慌論』1953、改版1976、岩波書店）60頁（引用頁数は1976改版からおこなう。以下同じ）。
- 7) 実在的可能性（相対的必然性）とは、ヘーゲルによればこうである。「実在的可能性は、その中に他の契機、即ち現実性をもつ故に、それ自身必然性である。だから、実在的に可能であるところのものは、もはや別のものではありえない。これらの条件と状況の下では別の物が生じることはできないのである。……けれども、この必然性は同時にまた相対的である。——即ち、それはその源となるところの前提をもっており、その出発点をなすものは或る偶然的なものである」（ヘーゲル『大論理学』武市健人訳、中巻、242頁）。すなわち、実在的可能性とは、たんなる可能性の実現としての偶然性ではなく、「もはや別のものではありえない」必然性である。だが、それは相対的である。なぜなら、この必然性は全ての条件がそろえばそうなるというのであるが、その前提は偶然的なものを含んでいるからである。これに対し、自分自身の前提条件を自らつくりだしていくのが絶対的必然性である。
- 8) 見田、『ヘーゲル大論理学研究』①②③（1979、1980、1980、大月書店）、久留間、前掲書、「マルクス経済学レキシコンの栞」No. 7（1973.9、大月書店）。
- 9) K. Marx, Das Kapital, Bd. III. Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 25, S. 288. 大月書店版全集、第25巻第1分冊、347頁（以下、Das Kapital, Bd. III, S. 288, 347頁とする）。
- 10) Das Kapital, Bd. III, S. 315, 397～398頁。
- 11) 久留間編『マルクス経済学レキシコン』⑦（「恐慌Ⅱ」）・⑧（「恐慌Ⅳ 産業循環」）（1973、1976、大月書店）。
- 12) Das Kapital, Bd. III, S. 316, 380頁。
- 13) 久留間編、前掲書。
- 14) この点については、加藤義忠『商業資本論の研究』第2章第三節「商業資本の垂直的、水平的分化と大規模化」を参照。
- 15) Das Kapital, Bd. III, SS. 316-317, 381頁。
- 16) Das Kapital, Bd. III, S. 281, 339頁。
- 17) Das Kapital, Bd. III, S. 380, 316頁。

Ⅲ 宇野弘蔵氏の恐慌論・商業資本論の問題

私は、すでに拙稿において宇野弘蔵氏の恐慌論について、全体としての批判をおこなっておいた。したがってここでは、宇野氏の恐慌論と商業資本論を、Ⅱで明らかにした見地からみたときの問題点をみておく。

まず宇野氏の恐慌論を概括すればこうである。恐慌は資本主義の根本矛盾である労働力商品化の無理の現われである。具体的には、好況期における構成不変の蓄積が、相対的過剰人口を吸収・枯渇させ、それが労賃騰貴をひきおこし、利潤率を低落させる。他方で、利潤率の低落による資金供給の減少と利潤率の低落にもかかわらず蓄積を停止することのできない個別資本の借入需要の増大によって利子率が騰貴する。この低下する利潤率と上昇する利子率の衝突によって恐慌がおこる。これが、氏の恐慌論の内容である。¹⁾

それでは氏の恐慌論はどのような問題をもっているのか次にこれをみてみよう。まず、氏の恐慌論の根底にあるのは、労働力商品化の無理であるが、その具体的内容は、マルクスの剰余価値法則と相対的過剰人口法則の否定である。それでは、これを資本主義と労働過程との相互作用の見地からみた場合どういうことになるだろうか。すでにマルクスが明らかにしているように、資本主義という有機体は、労働過程と相互作用しながらも、それに解消されることなく、自己自身の経済的な関係である資本一賃労働関係を、自己自身の活動（蓄積）の結果として生みだすことによって存立している。したがって、それはその形態規定において必然性であり、そこにはどんな無理も存在しない。そして、この相対的過剰人口法則はすでに見田氏や谷口正厚氏が明らかにしているように、資本の本性が、資本一賃労働関係にもとづく剰余価値の搾取であることを認めれば、必然的にでてくることである。

では、なぜ宇野氏は、労働力商品化の無理というのであろうか。それは、このことが相対的過剰人口法則の否定を意味している限り、氏の資本概念が、搾取を「人間の力」と考え、剰余価値法則を否定し、価値法則だけを法則と認めるところにある。³⁾これが、ひとつである。だが、もうひとつは、氏が、資本主義と労働過程との相互作用を理解しないところにある。氏は、マルクスのヘーゲル主義的理解のために、労働過程が外的所与であることを認めない。したがって、氏は労働過程（実体規定）に価値増殖過程（経済

的形態規定)を加えて資本主義的生産過程を把握するのではなく、実体規定を形態規定に解消した上で、これをことごとく形態規定によって説明しなければならなくなる。だが、労働力や生産手段は、直接的に経済関係ではなく、この意味では資本が直接につくりだすことのできないものであって、外的所与として前提せざるをえないものであるから、これを資本という経済的規定に解消することは不可能である。したがって、氏は次のようにいう。

「本来、生産過程から生まれたものでない、本来生産過程にとって外的なものである商品形態が生産過程をつかんだ点に資本主義の歴史性がある⁴⁾」。

「労働力の商品化は、資本主義社会の根本的な基礎をなすものであるが、しかしまた元来商品として生産されたものでもないものが商品化しているのであって、その根本的弱点をなしている⁵⁾」。

だが、このことは、形態規定から全てを説明しようとする氏の経済学方法論の誤りであったとしても、何ら現実の資本主義に合法則性が存在しないことを意味するものではない。したがって、氏は、マルクスのヘーゲル主義的理解のために、資本主義と労働過程の相互作用を理解できず、形態規定によって全てを説明しようとするが、このような経済学方法論の誤りを、相対的過剰人口法則の否定・「修正」の理由にしている。

次は、氏が、「原理論」とは区別される恐慌論独自の方法を認めないことからくる問題である。恐慌の必然性(実在的必然性)は、資本主義という有機体と同じ意味での必然性ではなく、それを構成する一モメントの必然性でもなく、資本主義という有機体と国家、あるいは他の国家との相互作用の結果としておこる現象の必然性である。したがって、恐慌論の方法は、資本主義という有機体とそれを構成する個々のモメントの必然性を明らかにする「原理論」の方法とは、当然、区別されなければならない。しかし、氏は、このことが理解できないために、恐慌の必然性を、資本主義と同じ意味での必然性と考えたのである。だが、恐慌は、国家による媒介や他国との相互作用によって、帝国主義戦争やインフレーションに転化してしまうような現象にすぎないから、いくら恐慌の「必然性」が明らかになったとしても、現実の恐慌あるいはその形態変化といわれる現象は少しも明らかにならない。こうして、恐慌論研究におけるヘーゲル主義と実証主義への分裂が生じることになったのである。

最後に、氏が商業資本の運動を恐慌の本質を隠蔽するものとして捨象⁶⁾することの問題をみてみよう。氏の場合、商業資本は、「恐慌の必然性」の論証において、たんに捨象

されているだけではない。「原理論」の展開においては、商業資本論は、「貸付資本」論と「それ自身に利子を生むものとしての資本」論の間にはさまれ、これらと相互前提の必然的な関係におかれることによって、「利子論」に解消され、「恐慌の必然性」は、商業資本論の前の「貸付資本」論において論証されることになるので、商業資本の運動は、その「原理論」の構造において最初から恐慌の諸契機としての意味を失っている。そこでまず、氏の商業資本論が、マルクスとは違って、なぜこのような位置におかれているのかをみてみよう⁷⁾。それは氏によればこうである。マルクスの商業利潤論の展開においては、先行する利潤論で捨象されていた産業資本の流通資本部分と流通費用部分とに対する利潤の配分の問題がいわば外的に追加されることによって、さきの一般的利潤率の説明が補足・修正されているが、これでは「商業資本として独立する以前にすでに予定されていたものを商業資本によって説」⁸⁾くにすぎず、したがって商業資本に固有の問題としては論じられていない。この方法だと流通期間中の生産継続のための準備金である流通資本は、生産資本の追加をなすので、産業資本自らが売買を担当する段階においてすでに平均利潤を分与されていたものが自立化したと考えることはできる。だが純粋流通費用の場合はそうではないので、これにたいする商業利潤の説明が困難になる。したがって、なぜ純粋流通費にたいする平均利潤の分与がおこなわれるようになるのかということが商業資本に固有の問題として残ることになる。そして、この問題を解決するのが氏の商業資本論の固有の問題なのであるが、これは、ひとつには産業資本が自ら売買を担当していた段階では個別的であって一般的基準をもちえなかった純粋流通費用が、商業資本の自立化によって平均化され、一般的・客観的基準をもつようになり、しかも、そのものも節約されるようになること、もうひとつには、貨幣が一般的に貸付資本として前提されることによってはじめて説明できるというのである。そして、後者の理由によって、商業資本論は、「貸付資本」論の後におかれることになったのである。

このような宇野氏の主張にたいしては、すでに森下二次也氏や加藤義忠氏の批判がある⁹⁾のでくりかえさないが、ここで指摘しておかねばならないことは、このような根拠によって商業資本論が「貸付資本」論の後に展開され、これと相互前提の関係におかれることによって、商業資本の機能が、価値実現を担うものとしてではなく、もっぱら流通過程の費用と時間を節約し、産業資本の剰余価値の生産の増進、利潤率の上昇、蓄積の促進に寄与するという貸付資本の機能との同一性においてのみとらえられ、氏の「原理論」から最終的に実現の諸契機が排除され「実現論なき恐慌論」が完成するというこ

とである。すなわち、氏の「原理論」のこのような構成は、「実現論なき恐慌論」を首尾一貫させるためにとられているといえるのである。

だが、「実現論なき恐慌論」を前提すれば、氏にとってひとつの困難が生じる。それは、こうである。氏の「利子論」の展開方法は、マルクスとは違って、産業資本の遊休資金を基礎に、商業信用から銀行信用を展開し、そこから利子を導き出すという方法をとっている。したがって、これについては、すでに拙稿で述べたように、商業信用は、それによって債権・債務関係が相殺されれば、本来それがなかった場合に必要であった追加貨幣資本が必要なくなるという性質のものであって、それによって遊休貨幣資本が発生したりするものではない。また、氏の恐慌論にしたがえば、実現に困難はないのだから、準備金等は必要でなくなり、利子生み資本の供給源泉である遊休貨幣資本は消滅してしまう。こうして、氏の「実現論なき恐慌論」においては、利子が消滅してしまったのであるが、貸付資本を前提する商業資本もまた消滅してしまうのである。そして、このような商業資本の存在しない「実現論なき恐慌論」では、「恐慌がまず出現し爆発するのは、直接的消費に関係する小売業ではなく、卸売業やそれに社会の貨幣資本を用立てる銀行業の部面だ」という恐慌現象を説明することができないのである。

以上、商業資本の下での「生きている矛盾」の発展と、この契機を恐慌論の展開から捨象する宇野氏の恐慌論・商業資本論の問題点が明らかになったと思う。

- 1) 宇野『恐慌論』
- 2) 見田『資本論の方法』（1963, 弘文堂, 『著作集』第4巻）, 谷口正厚「相対的過剰人口概念について——相対的過剰人口の必然性の論証問題に関連して——」（大阪市大『経済学雑誌』第72巻第2号, 1975）。
- 3) 見田「宇野弘蔵氏の学説の基本的性格」（見田他編『マルクス主義経済学の擁護』, 『著作集』第5巻）。
- 4) 宇野『経済学演習講座 経済原論』（1955, 青林書院）17～18頁。
- 5) 宇野『恐慌論』60頁。
- 6) 同上, 44～50頁。
- 7) 宇野氏が、マルクスの商業資本論の方法に反対して、氏独自の商業資本論を展開したものとして以下のものがある。「商業資本と商業利潤」（『マルクス経済学の研究——大内兵衛先生還暦記念論文集(上)——』1953, 岩波書店, のち『マルクス経済学原理論の研究』1959, 岩波書店, 『著作集』④所収）, 『経済原論』下（1952, 岩波書店）, 『恐慌論・商業利潤の問題点』（1963, 法政大学出版局）, 『経済原論』岩波全書（1964, 岩波書店）。
- 8) 宇野, 「商業資本と商業利潤」（『著作集』④）265頁。
- 9) 森下二次也『現代商業経済論』（1960, 改訂版, 1978, 有斐閣）, 第一部第二章補説「商業

資本と商業利潤に関する宇野教授の所説について」、加藤、前掲書。森下・加藤両氏の批判の要点はこうである。まず、商業利潤の分与の根拠は、商業資本のはたす機能にある。しかも、この機能は、商業資本が産業資本から自立することによってはじめて遂行されるのではなく、産業資本が自ら売買を行う段階においてすでに遂行されていた。したがって、商業資本において商品取扱資本としてあらわれる部分と純粋流通費用部分にたいする利潤は、産業資本がみずからこれを行う段階においてすでに分与されていた。これがマルクスの考えである。これに対し、宇野氏は、商業利潤の分与の根拠と自立化の根拠（商業資本の自立化によって、流通期間と純粋流通費を節減し、一般的利潤率を高める）を同一視し、前者の問題を後者の問題に解消する。それでマルクスが商業利潤の分与を商業資本自立化の根拠によって説明していないことをもって、マルクスがこれを説明できないことの理由にするのである。だが、両者を区別するマルクスには、宇野氏が提起する問題（産業資本がみずから売買する段階の純粋流通費用にたいしてなぜ平均利潤が分与されず、商業資本が自立化する段階になってはじめて分与されるのか）自体が存在しないのである。宇野氏は、この理由として、第一に、純粋流通費用は、生産資本の追加とならないことをあげるが、これは流通期間中の生産継続のための準備金の場合も同じであるから理由にならない。第二に、この費用が産業資本においては個別的で区々に相異し客観的基準をもたないというが、この段階においても同一産業部門では売買競争に媒介されて平均化されているので純粋流通費だけ特別視することはできない。第三に、商業資本の理論的展開は貸付資本の一般的確立を前提するというが、貸付資本は再生産過程の外部にあり、商業資本はその内部にあるのだからこれも理由にならない。したがって、宇野氏の見解には同意するわけにはいかないというのが両氏の主張である。